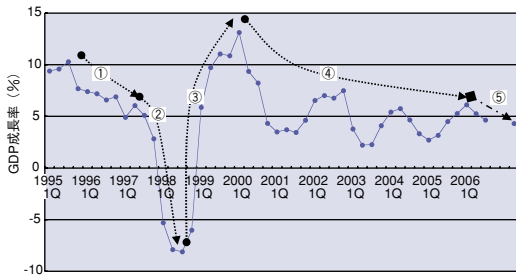


韓国—経済危機後の二極化現象

奥田 聡

図1 経済危機前後の経済成長の足取り(韓国)



(出所) 韓国銀行経済統計システム (<http://ecos.bok.or.kr/>)。

(注) 2007年展望値はサムスン経済研究所による。

●危機後の目覚ましい回復と近年の成長鈍化

経済危機後の韓国経済が短期間に目覚ましい回復を遂げたことは今やよく知られている。しかし、こうした回復は主としてマクロ経済の側面からの見方であって、一方では二極化現象が着実に進行していた。本稿では労働分配、家計間の収入二極化、学歴による収入二極化、年齢別失業率などに焦点を当ててその現状を見るとともに、二極化が今後の韓国に及ぼす影響や危機後韓国経済の成長構造などへの考察も行う。

図1は韓国の経済危機前後における経済成長の歩みを示したものである。①が危機潜行期、②が危機急性期、③がV字回復期、④が危機後の「巡航速度」摸索期、⑤が現在の景気下降期となる。世界的に有名な経済危機後の急回復過程は③に当たる。国際収支の急速な好転が国内投資と消費の好調に波及する好循環が現出し、経済成長の急回復が一九九九年から二〇〇〇年にかけての短期間に達成された。この時期韓国はIMFからの緊急融資を相次いで繰上償還し、

経済危機の際に失った対外的信用を取り戻した。また、IMFとの合意事項であった構造改革にも金融部門を中心に一定の成功を収めた。その後もサムスン電子、LG電子、現代自動車など国際的名声を上げるに至った有名企業の活躍や株式市場の活況などの華々しい報道が相次いだ。

しかし、実際に韓国を訪れてみると近年の韓国経済にはV字回復の時ほどの輝きが見られない。経済成長率自体は現在でも四〜五%程度を記録しており、日本に比べるとかなりの高成長を維持している。しかし、V字回復の当時と比べると成長率は下降趨勢を次第に鮮明にしつつある。図1の④の部分に示されるように、現在韓国経済は成熟化した経済における巡航速度を探る経済成長率鈍化の過程にある。

●内需低迷と外需頼みの傾向

近年における成長率の鈍化は、企業や家計の先行き不安に起因する国内需要低迷に主導されている。国内需要のうち最大のシェアを占める民間消費は二〇〇三年から四年にかけて顕著に冷え込み、現在でも回

復の足取りは重い。二〇〇六年第3四半期の民間消費増加率は前年同期比三・九%で、GDP成長率(四・六%)を依然下回っている。最近の民間消費沈滞のきっかけはクレジットカードなどの個人負債過多による消費抑制であった。個人負債増加は四〇〇万人にのぼる信用不良者を生み出し、社会問題化したことは記憶に新しい。しかし、個人負債問題が鎮静化に向かうなかでも消費の回復が遅れているのは、雇用不安が継続している他に、賃金が伸び悩んでいるからである。このことは最近の二極化現象との関係が深く、後にまた触れる。

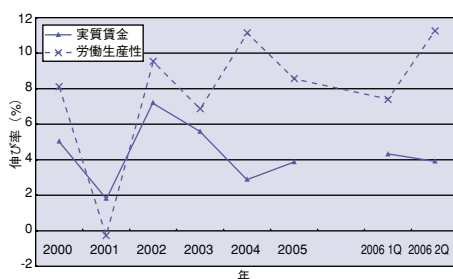
国内需要のうち一つの主要項目である投資も、二〇〇三年以降概して低調であった。設備投資には復調の動きが見られ、二〇〇六年第3四半期に前年同期比九・六%増と好調を見せた。しかし、産業別の投資動向を見ると、この伸びを主導したのは半導体、携帯電話、テレビ、造船など輸出との関連が強い一部の産業であり、自動車および軽工業では動きが鈍かった。また、雇用効果の大きい建設投資の伸びは二〇〇五年八月の不動産対策など政府の相次ぐ不動産価格

表2 都市勤労者世帯の月平均所得

年	第1五分位	第5五分位	倍率
1996	880,984	4,080,459	4.6
1998	784,086	4,243,950	5.4
2000	899,183	4,786,279	5.3
2002	1,068,849	5,537,261	5.2
2004	1,118,059	6,054,038	5.4
2005	1,164,922	6,330,102	5.4
2006 1-3Q	1,212,331	6,593,039	5.4

(出所) 韓国銀行経済統計システム (http://ecos.bok.or.kr)。

図2 労働生産性と実質賃金



(出所) 韓国統計庁統計検索サイト (http://kosis.nso.go.kr)。

(注) 実質賃金は全産業名目賃金÷消費者物価上昇率。

表1 労働所得分配率の推移

1996	1998	2000	2002	2004	2005
63.4	61.9	58.8	58.2	59.1	60.4

(出所) 韓国銀行経済統計システム (http://ecos.bok.or.kr)。

●経済減速の中での二極化現象

鎮静策などもあって低調に推移している。投資が低調なのは、景気の先行きが不透明なため、企業としては収益が好調であるにもかかわらず投資に慎重になっていることのほか、現政権のもとで強まっている反企業感情や労賃が割安なアジア周辺国への海外投資への選好なども絡んでいる。

国内需要に代わって経済を支えているのが中国、EU、東南アジア、米国との貿易で稼ぐ黒字である。二〇〇五年の商品貿易収支(国際収支基準)は三二七億ドルで、GDPの四・二%、同年のGDP増分にはほぼ匹敵する。こうした外需頼みの成長構造は内需低迷が顕著となった二〇〇三年以降今に至るまで続いている。

韓国では二極化の深まりが指摘されてから久しい。「二極化」(韓国語で両極化)とは、分かりやすく言えば「勝ち組」と「負け組」がはっきりしてしまふことであり、しばしばそれに伴う所得分配などの格差拡大とともに語られる。かつての低開発時代に存在した都市・農村間の所得格差や學歷別賃金の格差などがその代表的な例である。最近では企業が利潤を貯めこみ勤労者への配分を増やさないと消費の回復を遅らせていることに言及したが、これも利潤の配分に与る者と与れない者との間の二極化といえる。経済危機後のV字回復以降の経済減速の状況下で、勤労者にかかわる二極

化がクローズアップされだしている。

①労働分配の相対的減少

表1は経済危機前後の労働分配率の推移をまとめたものである。経済危機後における労働分配の抑制傾向を如実に表すのが労働分配率の動きである。韓国では軍事政権終焉の契機となった一九八七年の大規模な労使紛争を境に労働分配率が徐々に高まり、一九九五年には六割を突破し、ピークとなった一九九六年には六三・四%に達した。

しかし、経済危機の荒波を乗り越えるために韓国企業は人件費にも大鈍を振るわざるを得なくなった。人件費削減は一九九八年における大規模な整理解雇のほか、その後の補充に非正規職を充てることによっても行われた。非正規職採用の人件費削減効果はかなり大きいという。二〇〇〇年八月の韓国統計庁の「経済活動人口調査付加調査」によれば、非正規職の時間当たり賃金は正規職の五二・七%に過ぎない。企業の収益が回復した二〇〇二年以降も正規職採用は思ったほど増えず、非正規職の待遇も大きく改善されることはなかった。このため、二〇〇〇年の労働分配率は五八・八%、ピーク時の一九九六年に比べて約五ポイント下がった。それ以降、労働分配率は六割を下回る状態が続き、「六割」回復は経済危機後八年を経過した二〇〇五年になってからであった。

経済危機後、企業が労働への配分を抑制していることは労働生産性と実質賃金の動

きからも窺える。図2は経済危機以後の労働生産性と実質賃金の伸び率を表している。これによると、二〇〇二年以降実質賃金の伸び率が労働生産性の伸び率を下回る傾向が続き、両者の間の差は時間の経過とともに徐々に開いていく傾向にある。それだけ労働生産性向上の成果が勤労者に還元される度合いが低くなっている。

②家計間の所得二極化

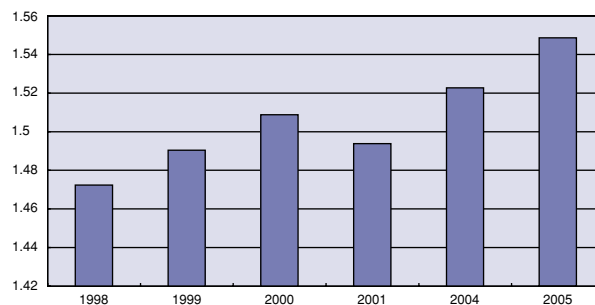
家計の間でも富裕な者とそうでない者の格差が明確になっている。表2は韓国統計庁の四半期別家計調査の結果をまとめたものである。都市勤労者世帯の第1五分位(最下位層)と第5五分位(最上位層)の所得格差は一九九六年には四・六倍であったが、企業のリストラが大々的に行われた一九九八年には五・四倍に拡大した。経済危機直後には六%を超えた失業率は三・一% (二〇〇六年一〇月) まで下がったが、新規雇用に非正規職が多い現状から所得最上位層と最下位層の差は縮小していない。家計所得を子細に見ると、最下位層では經常所得の中の「移転収入」のシェアが危機後一貫して増えているのが注目される。二〇〇六年第3四半期の最下位層第1五分位の移転収入が經常所得に占める割合は九・三%で、勤労所得に次ぐ主要項目に浮上している。移転収入は主に親類や公的機関からの援助である。移転収入の増加は最上位層では顕著でなく、家計間の貧富差はむしろ危機後に広がっていると推測される。

表3 賃金勤労者のうち、常用勤労者の割合 (%)

	2000	2005	2006 3Q	2006 10月
合計	47.9	52.1	53.0	53.4
男子	59.2	62.3	62.3	62.9
女子	31.1	38.2	40.2	40.5

(出所) 韓国銀行経済統計システム (<http://ecos.bok.or.kr/>)。

図3 高卒・大卒間の月給与額の格差 (倍)



(出所) 韓国統計庁統計検索サイト (<http://kosis.nso.go.kr/>)。

③学歴による所得二極化

韓国はしばしば学歴社会といわれるが、経済危機までは学歴による所得差は縮小していた。しかし、経済危機後は大卒以上の高学歴者の所得が着実に増える反面、高卒以下の勤労者の所得が伸び悩んでいる。IT産業など危機後に業績が伸びた産業で高学歴者を多く雇用してきたことや、韓国でも広まった業績主義による賃金査定において高学歴者が有利な取り扱いを受けたことなどがその背景にあると見られる。

図3は危機前後の高卒と大卒勤労者の月給与額の格差を示している。危機前の一九九六年には両者の月収差は一・四七倍であった。しかし、この差は韓国が経済危機を経験した一九九八年を境にじりじりと拡大し、二〇〇五年には一・五五倍となった。

④雇用の質の悪化

韓国の失業率はV字回復とともに改善されたといわれる。すでに見たように、確かに失業率は指標上かなり下がった。しかし、雇用の質の改善にまでは至っていないことも指摘できる。待遇がよい者とそうでない者とは鮮明に分かれつつある。

具体的には、男性正規職雇用の回復が相対的に遅れていることを指摘したい(表3)。経済危機後、企業の正規職雇用のシェアは減少し、二〇〇〇年には賃金労働者のうち四七・九%までシェアが下がった。二〇〇六年一月には正規職雇用のシェアは五三・四%まで回復したが、その間の回

復は女性正規職の増加に主導され、家計の主たる稼ぎ手である男性正規職雇用の回復は遅々としたものに止まっている。この背景には、正規勤労者に対する手厚い法的な保護がある。再就職が難しく、セーフティ

ネットの整備も進展中の韓国では正規雇用が既得権益と化し、正規勤労者が非正規勤労者を連帯相手と見ない「労労葛藤」が強まっている。起亜自動車、GM大宇自動車、現代自動車などの労働組合では正規職と非正規職の連帯が解消または不成立となった(『朝鮮日報』二〇〇六年八月四日付)。

⑤深刻化する若年失業

失業は一部においてはむしろ深刻化している。具体的には若年失業の深刻化と失業者の求職期間の長期化などである。表4で見ると、二〇歳代の失業率は全年齢平均より一貫して高い。近年も全年齢失業率が三%台前半で安定するなかで二〇歳代は七%台前半に高止まりしている。

若年失業の深刻性は失業率の高さ自体にとどまらない。二〇歳代失業者の求職期間が徐々に長引いており、若者が職を得ること自体困難な上、一度失職して職探しを難航すると失業者としての身分が固定化してしまう危険がある。経済危機後二〇歳代の失業者のうち求職期間一年以上の者の割合は長らく二五%付近で推移してきた(図4)が、二〇〇五年を境に六〇歳以上の層と共に求職期間一年を超える者が増えている。正規勤労者への手厚い保護で中高年者

の整理解雇が難しく、若者が正規勤労者への切符を手にするのは容易でない。あまりに困難な就職を放棄してニート化する若者も増えている。統計庁のチェ・ヨンオク雇用福祉統計課長は、「就職活動に疲れ果てて、望みを失って諦めてしまう若年層が増えている」とコメントしている(『朝鮮日報』二〇〇六年三月一七日付)。

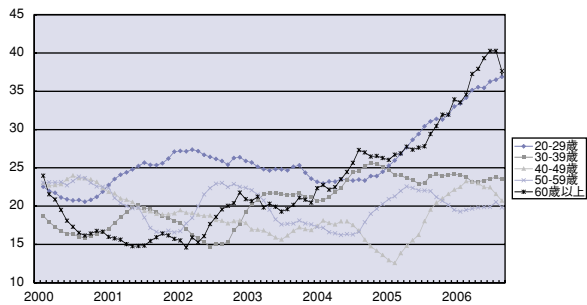
●長期的に心配される影響

今まで見てきたさまざまな二極化現象がもたらす今後への影響としては、購買力の低下、出生率の低下、潜在成長力の減退、格差の固定化などが挙げられる。

労働分配が抑制されると、家計は将来にわたる収入減に備えて消費を引き締める。また、非正規職の正規職転換が進まず低所得層の所得増加は緩慢であるが、低所得者層は高価な耐久消費財(例えば自動車)の新規購入層でもあり、家計収入の二極化は耐久消費財支出も減少させる。こうした消費抑制要因は二〇〇三年の個人負債増加に伴う消費沈滞をその後も持続させるのに一役買ったと思われる。

若年失業の深刻化は出生率も低下させる。韓国では借家に入居する際に巨額の保証金を家主に預託する「チヨンセ」という独特の借家方式が現在でも存在する。また、子供が生まれると広い家に移るための住居費や教育費の負担が重い。四月に日本内閣府が発表した「少子化社会に関する国際意識

図4 失業者のうち求職期間1年以上の者の占める割合（年齢階層別、%）



（出所）韓国統計庁統計検索サイト（http://kosis.nso.go.kr）。

格の抑制などの経済政策に取り組んできた。

●手詰まり—政府の対策

五月三十一日の統一地方選での与党ヨルリン・ウリ党の惨敗に対しては景気や貧富差への無策を指摘する声が強し。盧政権はそれまでも雇用創出、高齢化対策、不動産価格の抑制などの経済政策に取り組んできた。

また、「高学歴＝高賃金」の傾向が強まれば、学歴競争は一層熾烈さを増すだろう。各高校学区のソウル大学への進学率と学区内マンション価格は比例するという（七月の金融研究院の報告書）。よい学校に入るための課外教育など私教育費は高騰する一方で、出生率の低下に拍車をかける可能性もある。また、質の高い教育が富裕層のものとなってしまつと、教育によって所得格差が世代を越えて固定化する恐れすらある。

表4 若年失業率

	全年齢	20-29歳
1996	2.0	4.4
1998	7.0	11.4
2000	4.1	7.1
2002	3.1	6.3
2004	3.5	7.5
2005	3.5	7.4
2006 3Q	3.2	7.2
2006 10月	3.1	7.4

（出所）韓国銀行経済統計システム（http://ecos.bok.or.kr）。

調査」結果によれば、韓国人回答者の五二・五％が子供を希望する数だけ産めない」と回答し、その理由として六八・二％が子育てや教育に金がかかると回答した。また、自国が子育てにくい国かとの問いに七九・八％の回答者がとても、またはややそう思うとしている。五月八日に統計庁が発表した「二〇〇五年出生統計暫定結果」によると、女性一人当たりの産児数（合計特殊出生率）は一・〇八人で、世界最低と考えられている。出生率低下にも若年失業の深刻化が色濃く投影されていると見たほうがよいであろう。出生率の低下が長引くと将来的には潜在成長力も低下せざるを得ない。

五月の統一地方選の結果は政府のこれら対策への国民の厳しい評価といえる。政府は二〇〇四年以来雇用創出のため四兆ウォン（約五〇〇〇億円）近い巨費を投入したが、創出されたのは主として短期・研修的雇用であった。失業率は二〇〇四年以降大きく変わっておらず、巨費はさしたる効果を上げていない。二極化対策の一環として政府は、八月三十一日「ビジョン2030」と銘打った二〇三〇年までの長期福祉国家構想を発表した。政権の余命一年余りの時点でやや唐突に打ち上げられた超長期構想は、所得の三倍増、介護の充実、住宅の確保、非正規勤労者の待遇改善などを列挙するが財源への言及がなく、与党内部から「参考資料程度」（康奉均・ヨルリン・ウリ党政策委員長）と酷評された。二極化対策への有力な対案はまだ打ち出されていない。

●パイの拡大で「早老化」防止を

上でも見たとおり、最近二極化現象は多様な形態を取りながら進行しており、それが経済に及ぼす悪影響も強くなりつつある。とりわけ、労働分配抑制型の成長は早晚限界に達するのではないかと思われる。

しかし、すでに東南アジアや中国・インドなどより賃金が割高となっている韓国において労働分配のみをにわかに引き上げて企業採算を急速に悪化させ、かえって雇用情勢を不透明にしかねない。おそらく現状で取りうるほぼ唯一の有効

策は、企業活動に対する規制緩和を一層大胆に行うことであろう。もちろん、この場合弱者への配慮を払わねばならないことはいうまでもない。短期的キャッシュフローを重視する外国人株主の台頭で、韓国企業が資本・労働という基本的生産要素への支出を絞り込んでいることが近年の内需不振の根底にある。その上に存在する各種規制は企業の生産要素への支出をさらに抑制している。このため韓国では、一人当たり所得のキャッチアップやセーフティネット整備などに代表される経済成熟化が十分でないうちに成長鈍化を迎えてしまう「早老化」への懸念が強まっている。

企業経営における短期的得失重視の流れは世界的な傾向で、それ自体に抗うことは容易ではない。しかし、規制緩和で企業活動を自由にして将来への不安を少しでも取り除き、投資や雇用の増大を図り、ひいては将来の潜在成長力を涵養することには望みがある。残存する主要な規制としてはソウル首都圏の工場立地規制や財閥の循環投資規制などがあり、現政権下で時折行われる大企業への捜査なども「財閥規制」の範疇に含めうるかもしれない。これらを解除もしくは緩和した場合の長期的な得失について吟味してみる価値は十分にある。

（おくだ さとる／アジア経済研究所地域研究センター）

域研究センター）

域研究センター）

域研究センター）